



TITLE:

京大広報 No. 660

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 660. 京大広報 2010, 660: 3271-3294

ISSUE DATE:

2010-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196422>

RIGHT:



京大広報

No. 660

2010.10



全学教育シンポジウム(会場：宇治おうばくプラザ)
—関連記事 本文3278ページ—

目次

就任三年目の劈頭にあたり 総長 松本 紘	3272
〈大学の動き〉	
理事が発令される	3273
経営協議会委員(学外委員)が発令される	3274
副理事、機構長等が発令される	3275
理事補が発令される	3276
部局長の交替等	3276
西島安則元総長の逝去	3277
全学教育シンポジウム「京都大学の直面する 教育課題について—第2期中期目標・中期 計画のスタートに当たって—」を開催	3278
ベトナム国家大学ハノイとの共同事務所開所式 を挙げる	3279
第15回京都大学国際シンポジウムを開催	3280
博士学位授与式を挙げる	3281
〈部局の動き〉	
生存圏研究所 MU レーダー25周年記念行事を 開催	3282
〈寸言〉	
感謝しています。 和田 紀夫	3283
〈随想〉	
Liberal Arts の思い 名誉教授 林 哲介	3284

〈洛書〉	
教育雑感 小野 輝男	3285
〈話題〉	
「ひらめき・ときめきサイエンス～ようこそ大学 の研究室へ～」を開催	3286
「グローバルリーダー育成カップ2010」を開催	3286
IDE 大学協会近畿支部 IDE 大学セミナーを開催	3287
2010年度「日本短期留学体験旅行」(モニター プラン)を実施	3288
「ノーベル生理学・医学賞受賞者 Bert Sakmann 博士来日記念講演会」を開催	3289
公開シンポジウム「FD ネットワークの展開と 大学教育改革の方向性を問う」を開催	3290
経済学研究科附属東アジア経済研究センターが 中国青年代表団経済班と交流会を開催	3290
第65回京都大学原爆災害総合研究調査班遭難者 の慰霊の集いを開催	3291
〈訃報〉	3292
〈グローバル COE プログラム紹介〉	
数学のトップリーダーの育成—コア研究の深化 と新領域の開拓	3293

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

就任三年目の劈頭にあたり

総長 松本 紘

総長に就任して2年が経過しました。理事等の任期中で明確に示しましたように、私の任期を3つに分割したうちで、新体制のもとでの運営の立ち上げと問題点の整理を行ってきた第1期が過ぎたことになります。この2年間には、国立大学法人の第1期の中期目標・中期計画期間が終了し、新たに第2期の中期目標・中期計画が策定され、実行に移されています。この間、私が就任時に掲げた「魅力」「活力」「実力」ある大学にするための様々な施策を企画、立案、実施してきました。例えば、大学の国際化の推進を図るため、グローバル30に基づく外国人留学生増加に向けた取り組みであるK.U.PROFILEの実施、語学教育の強化のためのCALLシステムの充実、国際協力としてのE-JUSTへの参画、またAPRU/AEARUおよび日独学長会議・日中学長会議などにおいて国際連携を先導するとともに、国際拠点としてロンドンの産官学連携欧州事務所の開設およびベトナム国家大学ハノイ校との共同オフィスの開設などを実現しました。あわせて、若手研究者の活躍の場として白眉プロジェクトを始動するとともに、専門性を生かして活躍できる職種として中間職を創設しました。これらはすべて理事、機構長、部局長を始めとする本学教職員の皆様のご理解とご協力を得て初めて可能となったことです。この場をお借りしてお礼を申し上げたいと思います。さらに、昨年12月からは、40歳代を中心とした若手・中堅の教職員44名からなる未来戦略検討チームを総長室に置き、10年後の本学のあり方に関して調査・検討を行い、先日その報告を受けたところです。

京都大学は、我が国の厳しい財政難のもと一層不透明感を増す大学の運営環境においても、日本を代表し教育・研究を担う大学として、これまで以上に多くの課題に取り組んでいかなければなりません。例えば、教育の質の保証や国際的に通用する人材の輩出等が社会から強く求められています。また、社会連携や地域連携を推進することの重要性も一層深く認識されるようになり、教育および研究に加え、大学が果たすべき社会的責任が広くかつ重くなってきました。これらのことと関連し、2008年10月から2年間教育・学生担当の理事を務めていただいた



西村周三理事と研究担当および施設担当を務めていただいた藤井信孝理事が退任されるのに伴い、教育を一層重視し、更なる社会連携を推進・展開していくことを目的に理事の所掌を見直しました。すなわち、これまでは教育と学生を1人

の理事が担当していましたが、教育担当理事と学生担当理事を分けることで、よりきめこまかな運営を行います。そのため、学生担当理事として赤松明彦教授(文学研究科)に、教育担当理事として淡路敏之教授(理学研究科)に、それぞれご就任いただくことにしました。また、これまで総長の下に副理事を置き、機構や病院などの重要な全学的組織の運営をご担当いただいてきました。この運営をより機動的かつ効率的にするために、副理事を所掌執行責任者として、その責任と権限の明確化を行いました。同時に、副理事の交代や理事補の交代も行いました。

総長室に関しては、これまで私の補佐および理事間の調整や新規プロジェクトの調査から企画までを行ってきましたが、これらに加え、総長としての戦略的な広報や大学の運営および将来方向を様々な角度から検討する機能を追加します。また、社会との連携をより強力に推進するために、外部戦略室を社会連携課とともに渉外部として発足させるよう準備を進めます。

これら理事の所掌の変更と新しい体制による権限と責任の明確化により、ますます加速化する国際化等、急速に変化していく時代の流れに対応しながら、木下廣次初代総長の自重自敬、自立独立、自得自発に加えて、自らを鍛え自らを恃むことができる自鍛自恃の精神を涵養し、本学で学ぶ学生および本学で働く教職員にとって魅力ある大学であるように全力で運営に取り組んでいく所存です。この未曾有の難局におきましても、京都大学がその真価を発揮できるよう、教職員一人一人が意識を高めて日々の活動に全力をご傾注いただくことを大いに期待しています。

大学の動き

理事が発令される

理事の任期満了に伴い、10月1日付けで理事が任命された。任期は平成24年9月30日まで。

◆理 事



学生担当
(副学長)
赤松 明彦 (新任)



教育担当
(副学長)
淡路 敏之 (新任)



企画担当
(副学長)
江崎 信芳 (再任)



渉外担当
(副学長)
大西 有三 (再任)



総務・人事担当
(副学長)
塩田 浩平 (再任)



財務・施設担当
(副学長)
西阪 昇 (再任)



研究担当
(副学長)
吉川 潔 (再任)

経営協議会委員（学外委員）が発令される

経営協議会委員の任期満了に伴い、10月1日付けで経営協議会委員が任命された。任期は平成24年9月30日まで。



有本 建男（再任）
（独）科学技術振興機構
社会技術研究開発センター長



小野 元之（新任）
（独）日本学術振興会
理事長



門川 大作（新任）
京都市長



北 徹（再任）
神戸市立医療センター
中央市民病院長



土岐 憲三（再任）
立命館大学教授



福島 伸一（新任）
関西国際空港（株）
代表取締役社長



ふぐの
畚野 信義（再任）
国際電気通信基礎技術研究所
相談役



藤 洋作（新任）
関西電力（株）
相談役



堀場 雅夫（新任）
（株）堀場製作所
最高顧問



町田 勝彦（再任）
シャープ（株）
代表取締役会長



森 雅彦（再任）
（株）森精機製作所
取締役社長



山田 啓二（再任）
京都府知事



山脇 晴子（新任）
（株）日本経済新聞社
文化・事業局長

副理事，機構長等が発令される

副理事，機構長等の任期満了に伴い，10月1日付けで副理事，機構長等が任命又は指名された。

なお，高等教育研究開発推進機構長には，淡路敏之理学研究科教授（10月1日付け理事就任）が指名された。
任期は平成24年9月30日まで。

◆副理事（環境安全保健機構長） ◆副理事（国際交流推進機構長） ◆副理事（情報環境機構長）



大淵幸一郎（再任）
任期：平成24年9月30日まで



森 純一（再任）
任期：平成24年9月30日まで



美濃 導彦（新任）
任期：平成24年9月30日まで

◆副理事（産官学連携本部長）



牧野 圭祐（再任）
任期：平成24年9月30日まで

◆副理事（病院担当）



中村 孝志（再任）
任期：平成23年3月31日まで

◆副理事（桂キャンパス担当）



小森 悟（再任）
任期：平成24年3月31日まで

◆副理事(宇治・遠隔地キャンパス担当)



川井 秀一(再任)

任期：平成24年9月30日まで

◆副理事(けいはんな学研都市担当)



遠藤 隆(再任)

任期：平成23年3月31日まで

◆副理事(総長室長)



小寺 秀俊(再任)

任期：平成24年9月30日まで

理事補が発令される

理事補の任期満了に伴い、10月1日付けで理事補が任命された。

間藤 徹	農学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
高見 茂	教育学研究科教授(再任)	任期：平成24年9月30日まで
森脇 淳	理学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
竹島 浩	薬学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
阿辻 哲次	人間・環境学研究科教授(再任)	任期：平成24年9月30日まで
竹沢 泰子	人文科学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
山本 克己	法学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
稲葉 カヨ	生命科学研究科教授(再任)	任期：平成24年9月30日まで
岸本 佳典	総務部長(再任)	任期：平成23年3月31日まで
徳賀 芳弘	経営管理研究部教授(再任)	任期：平成23年9月30日まで
寶 馨	防災研究所教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
川上 浩司	医学研究科教授(新任)	任期：平成24年9月30日まで
榎木 哲夫	工学研究科教授(再任)	任期：平成24年9月30日まで

部局長の交替等

(新任)

文学研究科長・文学部長

佐藤昭裕文学研究科教授(文献文化学専攻欧米語学・欧米文学講座担当(スラヴ言語学・文献学、ポーランド語学))が、赤松明彦文学研究科長の後任として、10月1日付けで選出された。任期は平成24年3月31日まで。



医学研究科長・医学部長

湊 長博医学研究科教授(医学専攻感染・免疫学講座担当(免疫学))が、光山正雄医学研究科長の後任として、10月1日付けで選出された。任期は平成24年9月30日まで。



(再任)

地球環境学堂長・地球環境学舎長

小林慎太郎地球環境学堂教授(資源循環学廊担当(農業土木学・農村計画学))が、10月1日付けで地球環境学堂長に再任された。任期は平成24年3月31日まで。

次世代研究者育成センター長

伏木 亨農学研究科教授(食品生物科学専攻食品健康科学講座担当(栄養化学))が、10月1日付けで次世代研究者育成センター長に再任された。任期は平成24年9月30日まで。

西島安則元総長の逝去



西島安則元総長は、9月3日に逝去された。享年83。

先生は、昭和24年に京都大学工学部繊維化学科を卒業され、同大学院特別研究生を経て、同34年京都大学工学部講師に就任、同38年に同助教授、同44年に同教授となり、高分子化学科高

分子構造講座を担当された。その後、昭和50年学生部長、同53年評議員、同54年工学部長、工学研究科長等の要職を併任し、同60年には第21代京都大学総長に選出され、平成3年12月まで2期6年にわたって、研究・教育のあり方、社会的役割など、新しい大学像を模索し始めた変革期の中で大学の管理・運営に尽力され、多くの大学内の諸問題を解決する傍ら、国際学術交流、教育研究施設の充実、大学院制度の改革、学生寮問題に特に意を注がれた。また、総長退任後の平成3年に京都大学名誉教授の称号を受けられた。

先生は、永年にわたって繊維化学、高分子化学の研究、教育に努められ、多くの研究業績をあげるとともに、高分子分野における光物理・光化学を初めて創始した研究者として、我が国だけでなく世界的

にも高い評価を受け、後に広範な分野で普及した光プローブ解析法や光電子機能材料の発展の基礎を築かれた。

これらの業績により、先生は昭和62年に米国ポリテクニック大学名誉理学博士、平成元年に英国サセックス大学名誉理学博士、同4年にカナダ・トロント大学名誉理学博士、同7年に英国化学工業会会長賞を受けられた。

本学退職後は、日本WHO協会会長、日本ユネスコ国内委員会会長、日本学術会議副会長、日本国際教育協会副会長、全国日本学士会会長、京都市立芸術大学長、京都市産業技術研究所長など多くの重職を歴任され、本年4月からは再び京都市立芸術大学長に就任されていた。この間、平成16年には瑞宝大綬章を受けられた。

以上のように、先生は、その専門学識による学問分野において大きな功績を残すとともに、その卓越した識見と温厚な人柄により、教育研究、大学の運営、国際交流の推進、学術の振興発展に尽力され、多大な貢献をされた。

なお、告別式は9月6日(月)に光岸寺(京都市中京区)で執り行われた。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(総務部)

全学教育シンポジウム「京都大学の直面する教育課題について ―第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって―」を開催

9月10日(金)、宇治おうばくプラザをメイン会場として、教職員242名の参加を得て、「京都大学の直面する教育課題について―第2期中期目標・中期計画の



松本総長による基調講演

スタートに当たって―」をテーマとする全学教育シンポジウムを開催した。

このシンポジウムは討論集会の形で、参加者が教育について全学的な議論や意見を交わすことにより共通理解を深め、今後の教育の改善・充実に資するとともに、部局の枠を越えた教職員の交流の場となることを目指して、平成8年から開催され、今回が第14回となる。また、第13回までは2日に渡って開催していたが、今回は1日での開催となった。



全体会議の様子

当日は、松本 紘総長による「京都大学の教育―これまでとこれから」と題した基調講演、西村周三理事・副学長および山本行男高等教育研究開発推進機構長による問題提起、(1)全学共通教育の今後の展開について、(2)教育の国際化について、(3)初年次教育について、(4)少人数教育について、(5)学生の就学支援について、をテーマとした分科会討論、舟橋春彦高等教育研究開発推進機構教授による

特別講演、各分科会報告を含むパネルディスカッションが行われた。



分科会の様子

松本総長の基調講演では、本学の置かれている現状が紹介され、新たな大学院構想を披露するなど、本学の将来に向けた展望について話があり、続く西村理事および山本機構長の問題提起では、分科会討論への方向性が示された。また分科会では、問題提起を受け、それぞれのテーマに沿って活発に議論が行われた。さらにパネルディスカッションでは、分科会の報告を受けて活発な議論が展開され、本シンポジウムは盛会のうちに終了した。



パネルディスカッションの様子

(教育推進部)

ベトナム国家大学ハノイとの共同事務所開所式を挙行政

本学では、国際化の進展を目指し、また、政府の「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の一環として、日本の大学およびベトナムの教育事情等に関する情報を収集・発信すること、また、日本の大学への留学を促進することを目的として、ベトナム・ハノイに「京都大学-ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(Vietnam National University, Hanoi - Kyoto University Collaboration Office (VKCO))」を新たな海外拠点として開設した。

今回の共同事務所の開所にあたり、9月17日(金)、ベトナム国家大学ハノイにて開所式を挙行政し、日本・ベトナム両国から政府関係者の臨席とともに、大学関係者約100名の方々に出席いただいた。



調印式で握手を交わす両大学総長

開所式では、Mai Trong Nhuanベトナム国家大学ハノイ総長および松本 紘総長の挨拶に始まり、両総長による共同事務所の開所・運営にかかる協定書の調印式を行った。続いて、相星幸一在ベトナム日本国大使館公使、磯田文雄文部科学省高等教育局長およびNghiem Vu Khaiベトナム国会科学技術環境委員会副委員長・国会書記局委員の祝辞の後、共同事務所入口前にて相星公使、磯田局長、両総長およびVu Minh Giangベトナム国家大学ハノイ副総長によるテープカットを行い、事務所の開所を祝った。

同日午後には、共同事務所開所記念シンポジウムを開催し、両総長および磯田局長の挨拶に続き、安西祐一郎慶應義塾学事顧問・本学総長顧問による基調講演および日越交流にかかる事例紹介、日本から参加の大学代表者(筑波大学、東京大学、名古屋大学

の各副学長)による各大学の国際化にかかる取り組みの紹介等があり、最後に、Nhuan総長が共同事務所への期待と今後の役割について総括し、閉幕した。



事務所開所式テープカットの様子

また、翌日18日(土)には、Hanoi Daewoo Hotelにて「G30日本留学フェア」を開催し、本学のほか、筑波大学、東京大学、名古屋大学、大阪大学、九州大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学等の参加を得て、各機関によるプレゼンテーションおよび個別ブースでの留学相談を行った。訪れたベトナムの高校生・大学生は各ブース等を意欲的に回り、それぞれの説明を熱心に聞くとともに積極的に質問する姿も見受けられ、日本留学への関心の高さが感じられた。

共同事務所では、今後、ハノイ市をはじめとするベトナム国内での日本留学説明会の開催等、ベトナムからの日本留学を促進するための企画を展開することとしている。



事務所内覧の様子

(国際部)

第15回京都大学国際シンポジウムを開催

9月19日(日)・20日(月)、愛知県名古屋市の名古屋港湾会館において、「第15回京都大学国際シンポジウム：生物多様性と動物園・水族館－生き物からのメッセージ」を開催した。本シンポジウムは、本学の独創的な学術研究を世界に向けて発進し、国際的に開かれた大学としての活動を積極的に展開していくことを目的としており、京都大学教育研究振興財団の後援を得て、平成12年度以来世界各地で開催している。今回のシンポジウムは、そのテーマから研究者や学生、動物園・水族館関係者だけでなく、一般からも多くの参加者があり、二日間で8カ国延べ約480人が訪れる活発なものとなった。

シンポジウム初日は、野生動物研究センターの幸島司郎教授の挨拶に始まり、「第一部：自然生息地での研究と保全」

として、ブラジルのアマゾンカワイルカやインドのアジアゾウをはじめとする世界各地の研究が紹介された。午後には、本学を代表して藤井信孝理事・副学長が挨拶を行い、シンポジウムのテーマである生物多様性に対して、大学と動物園・水族館が協力し

ながら貢献していくことの重要性を述べられた。

続いて、山田雅雄名古屋市副市長の挨拶があり、直前の講演についてのコメントや名古屋市の紹介など親しみやすい内容で、会場は和やかな雰囲気にも包まれた。その後行ったポスターセッションは、2室用意した会場がどちらも大変な盛況となり、発表者と参加者が熱心に質疑応答をする場面があちこちで見られた。

同日夜刻に名古屋港水族館の黒潮水槽前で行ったレセプションでは、マイワシの群れが泳ぐ幻想的な雰囲気の中、動物園・水族館関係者と研究者・学生が歓談し、交流を深めた。



幸島教授による開会挨拶



レセプションの様子

二日目には「第二部：動物園水族館での研究・保全・教育」として、アメリカやオーストラリアの動物園・水族館の取り組みや研究協力についての発表があり、参加者も熱心に聴き入った。シンポジウムの最後には祖一 誠名古屋港水族館長、小林弘志名古屋市東山動物園長から、生物多様性に対するより良い貢献を目指して、シンポジウム提言が発表された。

動物園・水族館と大学等の研究機関との協力や研究が他国に比べて遅れていると言われる日本において、本シンポジウムはお互いの活動を知り、協力体制を強めていく上での画期的な機会となった。これを機に環境教育や研究、生き物保全の分野でより活発な協力体制が構築されていくことが期待される。

(国際部)



盛況となったポスターセッションの様子

博士学位授与式を挙行政

9月24日(金)午前10時30分から、百周年時計台記念館において、松本 紘総長、理事・副学長をはじめ、各研究科長・学舎長、理事補出席のもと、博士学位授与式が挙行政された。

総長から、各授与者に対し学位記(平成22年5月24日付、7月23日付、9月24日付)が手渡された後、

総長の式辞があり、午前11時30分に終了した。

各分野別内訳は次のとおりである。総長式辞は総長室ホームページに掲載している。

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/intro/president25/speech/100924_1.htm

学 位	平成22年5月			平成 22 年 7 月			平成 22 年 9 月		
	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計	課程博士	論文博士	計
博士(文学)	3	1	4	—	2	2	3	2	5
博士(教育学)	2	—	2	2	—	2	1	—	1
博士(法学)	—	—	—	—	—	—	4	—	4
博士(経済学)	—	1	1	1	1	2	—	—	—
博士(理学)	4	—	4	3	2	5	2	—	2
博士(医学)	10	3	13	10	—	10	7	1	8
博士(社会健康医学)	—	—	—	1	—	1	2	—	2
博士(薬学)	—	—	—	—	1	1	1	—	1
博士(薬科学)	—	—	—	—	—	—	1	—	1
博士(工学)	6	1	7	5	1	6	31	4	35
博士(農学)	3	—	3	2	—	2	2	—	2
博士(人間・環境学)	—	—	—	2	2	4	4	—	4
博士(エネルギー科学)	—	—	—	1	—	1	6	—	6
博士(地域研究)	—	—	—	1	—	1	2	—	2
博士(情報学)	1	—	1	3	1	4	3	—	3
博士(生命科学)	2	—	2	1	—	1	5	—	5
博士(地球環境学)	—	—	—	—	—	—	3	1	4
計	31	6	37	32	10	42	77	8	85



松本総長による学位記の授与



博士学位授与式会場の様子

(教育推進部)

部局の動き

生存圏研究所 MU レーダー25周年記念行事を開催

生存圏研究所のMUレーダーの完成から25周年を記念して、9月2日(木)に宇治おうばくプラザにおいて記念式典および祝賀パーティを、また、2日(木)・3日(金)に同プラザにおいて記念国際シンポジウムを開催した。

MUレーダー(中層・超高層大気レーダー: Middle and Upper atmosphere radar)は、昭和59年に滋賀県甲賀市信楽町の国有林内に設置されたアジア域最大の大気観測用大型レーダーであり、対流圏から超高層大気に至る大気の運動、大気循環を観測している。完成以来全国共同利用に供され、超高層物理学、気象学・大気物理学、天文学・宇宙物理学、電気・電子工学、宇宙工学など広範な分野にわたって多くの成果を上げてきた。



式辞を述べる松本総長

小西康行宇治地区事務部長の司会で、約150名の方々の列席のもと記念式典が行われた。津田敏隆生存圏研究所長による開式の辞の後、松本 紘総長から式典参加に対する謝辞と、これまでの四半世紀に渡るMUレーダーによる研究活動がこの記念式典を

バネに益々発展することを期待するとの式辞が述べられた。また、来賓として出席された小山晴己文部科学省研究振興局学術機関課研究調整官、Robert A. Vincent太陽地球系物理学・科学委員会(SCOSTEP)会長、藤井良一名古屋大学理事・副総長、石原正仁気象庁気象研究所気象衛星・観測システム研究部長から、それぞれ心のこもった祝辞が述べられた。その後、MUレーダーの建設から最近の状況までを10分ほどの映像で紹介した。また、津田所長から、MUレーダーの運用に尽力された三菱電機株式会社と滋賀県甲賀市に感謝状が贈呈された。祝電披露の後、渡邊隆司生存圏研究所副所長が閉式の辞を述べた。

引き続き、生存圏研究所MUレーダー全国国際共同利用専門委員長の山本 衛教授の司会で、記念祝賀パーティが執り行われた。津田所長の挨拶の後、深尾昌一郎本学名誉教授、住 明正東京大学サステイナビリティ学連携研究機構地球持続戦略研究イニシアティブ統括ディレクター、C.H. Liu Academia Sinica, Vice PresidentおよびJuergen Roettger Max-Planck-Institute, Senior Scientist Emeritusから、MUレーダーに対する25年間の思い出とともに祝辞が述べられた。加藤 進本学名誉教授の乾杯の発声により祝賀パーティが始まり、本学関係者、学会関係者、企業関係者、また、海外からも多くの共同研究者が参加され、盛大なパーティとなった。

記念式典を挟んで2日間にわたって開催した記念国際シンポジウムでは、9件の海外招待講演を含む口頭発表23件、ポスター発表24件が行われ、これまでの研究成果がレビューされるとともに、最新の研究成果や今後の研究計画について活発な議論がなされた。



シンポジウム参加者集合写真

(生存圏研究所)

寸言

感謝しています。

和田 紀夫



私は、1964年経済学部の卒業です。そして、間違いなく学部生の2年間、出口ゼミに所属していました。これは同期の皆様から認知して頂けるといえます。しかし、とても褒められた学生ではなく、自ら胸を張って出口ゼミ生ですとは言えません。と言いますのも、卒業後少なくとも20年間は、大学から「卒業資格の有無の再確認のための召喚状」が届くという悪夢にうなされたほどですから。

しかし、社会人になると、時たま出身大学と学部のことを聞かれます。まともに答えると、二の矢、三の矢が続き、自分の底の浅さが直ぐに割れます。そこで、次の様に答える技を編み出しました。「京大で経済哲学を専門にする出口ゼミってのがあって、その出身や」これで大体の人は二の矢を放ちません。実は、入社のための口頭試験をこれで切り抜けたのが、その始まりです。すなわち、「私の専門は経済哲学であって、経済原論や経済政策には不案内です」という意味になり、「物価の上昇と国際貿易の関係を述べよ」というような質問は出ないわけです。聞く方も何を聞いていいか分からない様で、「何が一番心に残っているか」などともどうでもいい質問がきます。こちららも思いつくまま、マルクスの「経済学哲学手稿」だとか、ミルの「婦人論」とか、ルカーチの「疎外論」とか、ウェーバーの「職業としての政治」とか、勝手に2、3引用してお茶を濁したものです。

確かに、先生から学問的に「これ！」といったものを叩き込まれた記憶はありません。しかし、それ以上のものを教わりました。それは物を見る見方、考え方、そして本質が見えてくるまで考え抜く姿勢です。これは、卒業後、社会人となり現在に至るまで、私の力の源泉となっています。

その姿勢の反映として、私は、寝室兼書斎のベッドの傍らにある小さなテーブルに、2冊の本を常に置いています。

一つが勝 海舟晩年の語録集「氷川清話」です。これは勝の回顧談を訪問者らが編集したものです。私は職歴の中で労務畑が長く、労働組合と経営側の対立する言い分を、双方の妥協点を見つけて解決させるのが仕事でした。どちらかが百点を取れば片方は0点になる。いつも悩みは尽きませんでした。この

本に手が伸びるのは、出口が見えない窮地に陥った時が多いのです。一つひとつの逸話が簡潔で、どこを読んでも「おまえの悩みなんて小さい小さい」と言われているように感じ、とても救われました。

もう1冊は吉田松陰の「留魂録」です。松陰は1859年に30歳(享年)の若さで処刑されましたが、その2～3日前に書いています。私塾「松下村塾」の門下生に向けた遺言書と言っていいものです。この本は門下生らに回覧され、討幕派の行動規範となりました。多くの身にしみる言葉が残されていますが、中でも最も感銘を受けた言葉は「志を立ててもって万事の源となす」というものです。私がこの本を手にするのは、一団を率いるリーダーとして大きな悩みの渦中にある時です。例えば大きな目標を決めて公表し、具体策を作って社員に説明していくという場合、「本当にこれでいいのか」と非常に悩みます。

私がNTT社長だった2004年、光回線の普及拡大とNGN(Next Generation Network)の構築を柱とした中期経営戦略を発表しました。当時、私が推し進めたこの戦略は、世界中の同業者、投資家等関係者からクレイジーだと言われました。しかし私には、光の普及によるブロードバンド通信の進展が、必ずや産業革命に匹敵するほどのパラダイムシフトをもたらすという「信念」がありました。とは言いつつも、巨大な企業を率いるリーダーとして、重大な決断を下さなければならない場合、苦悩の中で決意が崩れそうになることもあります。このことは、殊に不連続的変化の激しい今日、一番難しいことではありますが、それだけにリーダーとしてなすべき一番大事なことでもあります。

私は、あの松陰先生の強い意志に裏打ちされた言葉に、大変勇気付けられました。あの決断の時から6年経った今日のブロードバンド通信の普及とインターネットの隆盛を見るにつけ、私の考えと行動は間違っていなかったと安堵しているところであります。

人間にはそれぞれ得手・不得手があり、運・不運があり、順境・逆境があり、一筋縄では万事に適切な対処は出来ません。それ故、日々の研鑽とそのための道具立てが不可欠です。それを可能にするものは何か。私は冒頭に述べたように、学問的知識・能力という意味では確かに京大卒の資格のない劣等生であったと今も自戒していますが、出口ゼミで教わった、或いはゼミ生との交流で培った万事に対する心構えと思考法が、その後の私、今の私を作り上げてくれた源だと考え、大変感謝している次第です。

(わだ のりお 日本電信電話株式会社(NTT)取締役会議長兼会長 昭和39年経済学部卒業)

随想

Liberal Arts の想い

名誉教授 林 哲介

教養部に就職してはじめて論文を投稿するとき、所属部署の英語表記はどうするのかと、周りの先輩方を見てみると、College of General Education や School of Liberal Arts and Sciences とかがあって、人によってまちまちであった。そのときは特に何も考えずに簡単な前者のほうを使った覚えがある。大学紛争の表面的な騒ぎが過ぎて、やがて一般教育課程や教養部のあり方が議論されるのを聞くようになって、この二つには大いに違う意味があるということがわかってきた。



戦後の新制大学発足とともに一般教育課程が導入されたとき、アメリカから輸入されたのが General Education (GE) であることは、今ではよく知られている。ところがもともとこのアメリカの GE は、大学 4 年間全体を通した「高等普通教育」であったのに、日本の大学はこれを学部専門教育の前段階として 2 年間の教養課程に押し込めてしまった。これがその後の混乱、不幸の始まりだった。それから 40 年余りたって、この制度を規定していた大学設置基準のいわゆる「大綱化」によって、一般教育課程という制度枠はなくなり、それぞれの大学に任されることになったが、短期間のうちにほとんどの大学で教養部がなくなって混乱は深まり教養教育の迷走が続いた。それからさらに 17 年、つい 2 年前の 2008 年に、中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて」という答申を出した。戦後 60 年経って、ようやく大学教育の総体を包括的に構築するという発想に至ったと見ることができる。私自身、20 代後半からもう少して 70 に届こうとしているのだから、世の中の変化はかくも歯がゆく悠長なものかと改めて実感するのである。

設置基準大綱化を挟んで、専門学部と教養部の軋轢や教養教育のあり方の議論に大分長い間おつき合いしてきたが、その具体はともかくとして、その間にひとつの支えになった、あるいは guiding principle となっていたのが Liberal Arts の精神であったように思う。専門教育や基礎教育のほかに、誰もが幅広く諸学問に触れ、その意味を問うものとして Liberal Arts の位置づけはずっとあったし、GE の一部でもあった。しかしその価値観は人と時代に依存して、とりわけ日本では不安定であり続けたことが迷走の所以であろう。もともと Liberal Arts は、中世ヨーロッパの自由七学芸がルーツだという。Liberal は、生活の必要、生産、労働や社会的強制からの自由を意味するというのが歴史的な理解である。しかしこれにはどうしてもネガティブな響きがつきまとう。そういう自由を享受できる特権階層の所有物であり、そこに生まれをもつからである。日本に輸入されて一時期の大正教養主義にもその性格は明確であった。マルクス主義の滋養も注入された戦後しばらくの文化圏も、大学進学率の低いエリート教養主義の硬い殻の中にあった。高度成長と進学率の増大、マス化によってこの教養主義が没落したと、竹内 洋氏は的確に説いてくれている。

しかし、歴史においては、Liberal の意味の転移が読み取れる。必要、強制からの自由が特権階級に固有のものでない、人間本来に求められる精神としての理解の転化があり、これが西欧文化の底流には生き残っているように思われる。現代の大学教育において支えにしたい精神は、このような意味での Liberal の認識である。金儲け、競争、生き残りに血道をあげ、あるいはそつなく「世間の空気」を読んでもしまう桎梏^{しこく}からの「自由」をすべての若者が認識することが、教育に期待されることではないか。“科学技術立国の人材に求められる教養”などというのは止めてほしいと思ってしまうのである。

(はやし てつすけ 平成 18 年退職 元高等教育研究開発推進センター教授、専門は物理学)

洛書

教育雑感

小野 輝男



私は機会があると次のような質問を学生にすることになっている。「あなたの将来の目標あるいは夢といったものは何ですか？」様々な答えが返ってくるが、多くは「まだ考えていません」あるいは「勉強する中で見つけていきたいと思います」といったものである。あるとき、「教授になることです」と答えた学生がいた。周りの先生方は失笑していたようであるが、私はなるほどと思った。というのも、彼は自分のアイデンティティを探し求めているように感じたからである。多くの学生にとって京都大学の学生であることがアイデンティティとなっているかも知れないが、それはいずれなくなるものである。私の質問には彼らの将来を心配する気持ちも少し含まれている。

そういった学生たちも、大学院では見違えるような成長を見せる。昨今、大学院教育に関して講義を充実するべき、との動きがあるようだが、既になんかの知識を有する優秀な学生には、第一線の研究活動を通じた教育が最も効果的であると感じる。この問題に取り組んでいるのは世界中で自分だけかも知れないといった高揚する気持ちや競争心は、学生の意欲を大いに駆り立て、問題解決のために必要な知識や技術を驚くほどの短時間で習得していくことになる。私たちが教育する学生は、卒業後には真のエリートとして社会で活躍し始めなくてはならない。彼らには高い問題解決能力に加え、リーダーシップを発揮し、グループを率いる才覚までも求められる。このようないわゆる人間力を講義で身につけることは極めて困難であるが、学生が切磋琢磨する研究室での日常によって自ずと身につくことが期待される。

私は化学研究所に勤務して7年になるが、この研究所は学生教育の場としても大変優れていると感じ

ている。何よりその多様性が学生の視野を広げてくれる。化学研究所の31の研究室は、各々が理・工・農・薬・医・情報・人環のいずれかの研究科の協力講座となっている。若い学生たちは、他の研究科の学生との関係を容易に構築し、日常的に異分野の研究に触れることになる。これは研究所の協力講座ならではの経験であろう。異分野に触れて知識や興味を深めるにも増して重要と思われるのが、異分野の研究に励む様々な学生あるいは研究者の存在を直に感じることである。このような経験は、将来の変化への順応力を高めることにつながる。

博士課程を修了した学生やポスドク経験者の企業就職が困難な状況が続いていると聞く。優秀な人材がなぜという気持ちになるが、企業側からは、それまでの研究に固執しがちであるなどの声が聞こえる。彼らは研究に固執しているのではなく、変化を恐れているのではなかろうか。私にとって大きな変化は、大学院進学のために入学以来の友人がいる吉田キャンパスから宇治の化学研究所に移ったときと、博士取得後に化学研究所から慶應義塾大学の物理学科に助手として採用されたときの二度のような気がする。化学専攻で学んだ私にとって、物理学科へ採用されることは大変なストレスであったことを思い出す。それでも何とかやっていけたのは、前述したような化学研究所での大学院時代の経験に依るところが大きかったと思う。個人的経験からはできるだけ早い時期に大きな変化を学生に与えることが重要であると感じる。

化学研究所の宣伝が若干入ってしまった気がするが、大学にはその他にもたくさんの協力講座がある。それらを上手く教育に活用することは、学生にとって有意義であるのみならず、教員の活性化にもつながると期待される。より多くの優秀な人材を送り出すことで世界に貢献したいというのは、所属にかかわらず教員の一致した思いであろう。

(おの てるお 化学研究所教授、専門は磁性物理学)

話題

「ひらめき・ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～」を開催

8月14日(土)、情報学研究科知能情報学専攻小林研究室では、高校生対象に、「ひらめき・ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～『サカナのふるえ』」の観察実習を開催した。

今回は、参加者が熱帯魚ゼブラフィッシュを用いた胚発生や感覚神経の観察実習を行った。

観察実習に先立ち、小林茂夫教授の「感覚に関する講義」を行い、続いて発生中のゼブラフィッシュの胚観察およびノーベル賞受賞技術のオワンクラゲの緑色蛍光タンパク質(GFP)を用いた感覚神経細胞の観察を行った。

参加した19名の高校生と3名の保護者は、メモを取りながら積極的に質問し、顕微鏡を覗きながら熱心に胚の観察を行うなど、「みてわかる」を体感した。

最後に、参加した生徒には「未来博士号」が授与された。



熱心に観察する参加者

(大学院情報学研究科)

「グローバルリーダー育成カップ2010」を開催

「グローバルリーダー育成カップ2010」(主催：ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 協賛：京都市教育委員会および複数の企業)は、全国の大学生から募集を募り「Global Future Innovation」をテーマに世界に革新をもたらす新型ビジネスプランを立案するコンテストである。今回、1,002名ものエントリーがあり、国内からは京都、東京、早稲田、慶応など全国の大学から、また、海外からもアメリカ、中国、韓国、イランなど幅広い国籍の学生の応募があった。応募の中から書類選考を通過した48名が京都市内に集まり、8月18日(水)～21日(土)の3泊4日の合宿を経て、百周年時計台記念館での最終コンテストに臨んだ。

優勝チームは、西川悠介さん(東京大学)、佐久間航也さん(京都大学)、横浜美由紀さん(立命館大学)

の3人の東西混成チーム「KYM」で、成功した際に保険料を支払う「逆保険」を提案した。ビジネスモデルとして非常に内容も濃く、また、将来性も高く、プランのロジカルな数値化もされ、完成度の高いプランであった。

優勝チームには賞金100万円、決勝に進んだチームには協賛企業名等を冠した各賞が与えられた。

最優秀個人賞に選ばれた繁田 健さん(京都大学)は、メンバー全員の力を引き出し、最もまとまりのあるチームのリーダーとしてチームビルディングをするとともに、メンバーが出した案に対してしっかりと耳を傾け、皆が100%の力を発揮できるような環境づくりを徹底していた。プレゼンテーションのアウトプットも秀逸であり、3日間学生たちと接してきたメンターたちからの強い推薦により

最優秀個人賞を受賞，スタンフォード大学の研修権が付与された。

グローバルリーダー育成カップ2010 結果(敬称略)

〈優勝〉

KYM: 佐久間航也(京都大学)，西川悠介(東京大学)，
横浜美由紀(立命館大学)

〈三井物産賞〉

3P: 桶谷尚史(大阪大学)，齊藤大地(早稲田大学)，

馬場和人(京都大学)

〈ネクスト賞〉

あぐにゃん：太田 駿(帯広畜産大学)，奥田淳太(早稲田大学)，金子尚弘(立命館大学)

〈パークレイズキャピタル賞〉

オトメン：青山怜史(東京大学)，岩本智裕(九州大学)，鈴木亜弥(一橋大学)

〈最優秀個人賞〉

繁田 健(京都大学)



参加者集合写真

(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)

IDE 大学協会近畿支部 IDE 大学セミナーを開催

8月20日(金)，事務局を京都大学に置くIDE大学協会(Institute for Development of Higher Education)近畿支部主催で，「大学教育とインターンシップーより豊かなキャリア教育のためにー」をテーマに2010年度大学セミナーを開催した。

まず，近畿支部長代理の西村周三理事・副学長から開会の挨拶があり，続いて，次の5人のパネラーによる話題提供が行われた。



西村理事による開会挨拶

- ・「キャリア教育・職業教育としてのインターンシップ」吉本圭一氏(九州大学人間環境学研究院教授)
- ・「株式会社リクルートにおけるインターンシップの取り組み」青柳 潤氏(株式会社リクルート人事支援室人事部)
- ・「インターンシップを通じての感想」中谷友昭氏(京都大学大学院工学研究科修士課程2回生)
- ・「インターンシップ報告」高橋実花氏(京都大学農学部4回生)
- ・「人生の選択とインターンシップ」大谷悠也氏(同志社大学経済学部4回生)

大学・受入企業・学生それぞれの立場から話題提供を受けて、インターンシップを巡る疑問を整理するとともに、インターンシップの意義や可能性について参加者と活発な議論が展開された。



青柳氏による話題提供の様子

(総務部)

2010年度「日本短期留学体験旅行」(モニタープラン)を実施

8月24日(火)、工学部3号館において、2010年度「日本短期留学体験旅行」(モニタープラン)で本学を訪問した中国の高校生への留学説明と模擬授業等を実施した。



五十嵐准教授による模擬授業

文部科学省によるグローバル30(G30)事業推進に関連して、今後、中国の優秀な高校生を招くためのモニタープランとして、「日本短期留学体験旅行」が企画されたものである。今回は、中国国際青年交流中心が選抜した優秀な高校生10名余りが、8月23日(月)から8月26日(木)までの日程で日本のG30採択大学を中心に、関西では本学、大阪大学、同志社大学、関西大学、京都精華大学、関東では筑波大学、慶應義塾大学、早稲田大学を訪問した。

当日は、工学研究科の杉浦邦征教授による挨拶の後、嶋本 寛特定講師の進行により、国際交流センターの韓立友特定助教から本学の紹介と国際交流・

留学生受入れ施策の説明が行われた。続いて、工学研究科の安琳特定准教授から工学部地球工学科国際コース(G30)の特色と概要について説明された。

その後、工学研究科の五十嵐 晃准教授による先端科学技術に関する模擬授業として、「地震による構造物の揺れ方と耐震技術について」が行われた。

今回の模擬授業では、選抜高校生の構成が理系だけでなく文系も約半数いたため、全員に興味を持ってもらい、また、理解しやすいようにと、中国の四川大地震や日本の阪神淡路大震災の実例も盛り込まれた。さらに、授業内容と資料およびパワーポイントを使った地震による構造物の振動解析シミュレーションも動画で行われるなど、視覚面でも工夫が施され、授業を受けた生徒は興味津々の様子で集中していた。



免震構造の説明と実地見学

模擬授業の終了後は、百周年時計台記念館へ場所を移し、同館の免震構造の実際について見学を行った。生徒は、普段は見ることのできない同館の免震構造の仕組みについて、模擬授業の関連で解説を受けながら実地に見学するという貴重な体験もできた。

また、今回の訪問は株式会社JTBの協力でDVDに収録し、中国での留学フェアにも活用される予定であり、将来、本学への留学につながることに期待が寄せられる。



中国高校生の集合写真

(国際部)

「ノーベル生理学・医学賞受賞者 Bert Sakmann 博士来日記念講演会」を開催

9月1日(水)、ノーベル生理学・医学賞受賞者Bert Sakmann(ベルト・ザックマン)博士の来学を記念した公開講演会を、情報学研究科等の主催により、百周年時計台記念館において開催した。

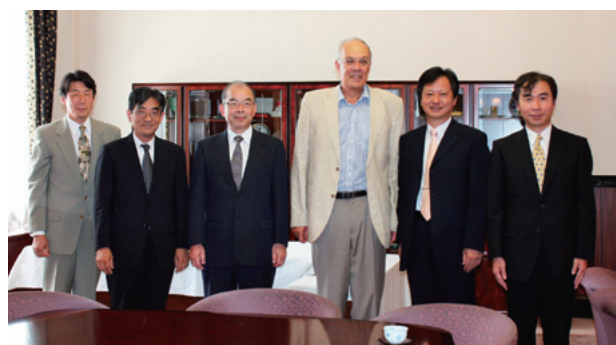


満員となった講演会場

講演会は、石井 信情報学研究科教授の司会進行で英語により行われた。最初に中村佳正情報学研究科長から開会挨拶があり、続いてザックマン博士より「触覚系の計算機による解明に向けて(Digital Anatomy of the Touch System)」という演題で、ラットなどの齧歯動物の体性感覚野コラムの三次元解剖構造、感覚情報処理の計算機シミュレーションなどの最新の研究成果について紹介があった。

学内外から定員を超える250名の参加があり、熱心にメモをとりながら真剣に聞き入り、講演終了後の質疑応答も活発に行われ、参加者は世界最新の研究成果に触れることができた模様であった。

なお、ザックマン博士は、講演会に先立ち、iPS細胞研究所を訪問し、山中伸弥所長と懇談するとともに、今春にオープンしたばかりの研究所を視察された。その後、百周年時計台記念館迎賓室において、塩田浩平理事・副学長を訪問され、同席した光山正雄医学研究科長、中村情報学研究科長、石井情報学研究科教授と懇談された。



表敬訪問の様子(右から石井教授、中村情報学研究科長、ザックマン博士、塩田理事、光山医学研究科長、戸倉国際部長)

(大学院情報学研究科)

公開シンポジウム「FD ネットワークの展開と大学教育改革の方向性を問う」を開催

高等教育研究開発推進センターは、9月7日(火)に芝蘭会館稲盛ホールにおいて、公開シンポジウム「FDネットワークの展開と大学教育改革の方向性を問う」を開催した。これは、当センターが平成22年度、教育関係共同利用拠点「相互研修型FD共同利用拠点」に認定されたのを機に、特別経費プロジェクト



「大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成」の一環として行ったものである。まず始めに、松本紘総長から挨拶があり、田中毎実センター長による基調報告「相互研修型FD共同利用拠点の仕事」を行った。続いて、天野郁夫東京大学名誉教授による「高等教育政策の中のFD」、館 昭桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科教授による「FDを日米の異同から考える」、羽田貴史東北大学高等教育開発推進センター教授による「どのような大学教員を育てるのか、そのために何をすべきか」、寺崎昌男

立教学院本部調査役・東京大学名誉教授による「FDを語り直し見直すことを試みる」、絹川正吉新潟大学理事による「相互研修型FD共同利用拠点－基調報告への応答－」および小松親次郎文部科学省大臣官房審議官による計6名のパネル報告があった。その後、参加者を交えた質疑応答で活発な意見交換が行われた。

このシンポジウムには、学内外の大学関係者計135名の参加者があり、シンポジウム終了後の情報交換会でも多くの参加者が一層の交流を深め、盛会のうちに終了した。



パネル報告の様子

(高等教育研究開発推進センター)

経済学研究科附属東アジア経済研究センターが中国青年代表団経済班と交流会を開催

9月10日(金)、日中両国政府間で取り決められた青少年交流事業の一環として、中国の中華全国青年連合会主席補佐・倪 健氏が率いる中国青年代表団経済班の一行(団員70名、メディア関係者7名)が本

学を訪問され、経済学研究科附属東アジア経済研究センターが主催する交流会(テーマ「日本の企業経営と環境対策」、法経本館・法経第七教室)に参加された。

訪問団は、中国各地から選ばれた20～30歳代の若手経営者および企業幹部で構成されている。メンバーは、中国経済の将来を担う有望な人材であり、日中経済交流にも強い関心を持っておられる方々である。今回の本学訪問は、日本の企業経営や環境問題について、学術的な視点から理解を深めたいとの代表団側の要望に基づき、当センターがそれに協力する形で実現したものである。

交流会では、当研究科の末松千尋教授と植田和弘教授から、それぞれ「日本企業からの学習－京様式企業と東京企業の比較から－」と「環境問題と日本企業・日本経済」をテーマに、日本の企業経営および環境問題について講演し、その後、質疑応答が行わ



質問する代表団メンバー

れた。

代表団メンバーの大半は初めての日本訪問で、日本や京都に対して大変良い印象を持たれた様子で、両教授の講演に深く感銘された様子であった。

(大学院経済学研究科)

第65回京都大学原爆災害総合研究調査班遭難者の慰霊の集いを開催

昭和20年に原子爆弾が投下された広島で被爆者調査、診療にあたっていた京都大学原爆災害総合研究調査班は、同年9月17日に西日本を襲った枕崎台風による土石流の被害にあった。この土石流で犠牲となった方々を慰霊する集いが、9月11日(土)に広島県廿日市市宮浜温泉(旧大野町)の慰霊碑前にて営まれた。

調査班は、原爆投下直後に軍の依頼を受けて医学部と理学部を中心とした教員、学生、看護婦らで結成された。9月3日からは大野町(現廿日市市)にあ

る大野陸軍病院を拠点として、原子病患者の治療および病理学的研究調査が約50名の調査班員により進められた。しかし、折しも枕崎台風と呼ばれる大型台風による大規模な土石流により、班員11名を含む156名が死亡した。



追悼の辞を述べる松本総長

慰霊は、例年、被害のあった9月17日の直近の土曜日に自由参拜で行われているが、本年は5年に一度の式典開催の年にあたり、遺族をはじめ関係者、一般市民の方を含む約80

名の参列があった。

式典では、犠牲者への黙祷の後、松本 紘総長、光山正雄医学研究科長、吉川研一理学研究科長、木村 徹芝蘭会広島支部長、眞野勝弘廿日市市長が追悼のことばを述べ、その後、遺族代表として眞下芳夫氏がことばを述べられた。松本総長、眞野廿日市市長、調査班の元看護師板倉京枝氏、吉栖正生広島



犠牲者への黙祷

大学医学部長をはじめ
 参列者全員が献花を行
 った。式典の最後には、
 松本総長から本慰霊の
 集いに対し永年ご尽力
 いただいている廿日市
 市長、廿日市市議会議
 長および廿日市市大野
 支所長へ感謝の意をこ



遺族代表のことはを述べる眞下氏

めて感謝状が進呈された。

宮浜グランドホテルで式典後に行われた懇談会では、光山医学研究科長の挨拶の後、伴 敏彦名誉教授による献杯が行われ、菊池晴彦名誉教授、芝蘭会広島支部の梶川 博氏および角田俊司廿日市市議会議長によるスピーチが行われた。

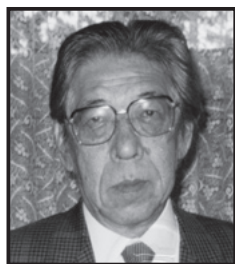
なお、来年は9月17日(土)に自由参拝形式にて第66回慰霊の集いを開催する予定である。

(大学院医学研究科)

訃報

このたび、森 毅^{もり つよし}名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等をご紹介します。

森 毅 名誉教授



森 毅先生は、7月24日逝去された。享年82。

先生は、第三高等学校から東京大学理学部数学科に進み、昭和25年3月卒業後、同大学大学院理学研究科に在籍、同26年4月北海道大学理学部助手に採用、同32年4月京都大学教養部助教授に昇任、同46年3月同教養部教授に昇任された。平成3年3月停年退官され、同年4月本学名誉教授の称号を授与された。この間、本学評議員を務められた他、全学委員会委員等として、大学の管理運営に果たされた功績は極めて大きい。中でも、教養部を母体とした大学院および学部構想に参画し、平成3年から始まる人間・環境学研究科および総合人間学部設置の基礎を準備されたことは、先生の尽力の賜である。

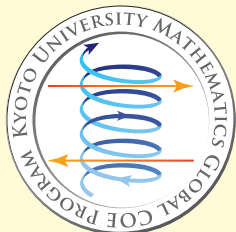
先生の本学における教官歴は34年の永きにわたり、その間、教養部において数学等の教養教育に貢献されるとともに、後進研究者の育成に寄与された。

研究面においては、初めに関数解析を専攻し、順序線形空間の順序位相を考察し、後に位相線形空間のコンパクト集合を双対性の見地から研究された。やがて、数学教育に関心を示し、初等数学と現代数学を参照しながら研究された。ピアジェの数学的認知は、自然および加法に限定されているが、先生の主たる対象は、小数および乗法にある(『数の現象学』)。更には、教育一般、認知一般に対象を拡げ、また、数学史を認識社会学の手法で文化史として研究された(『数学の歴史』)。その後、関心は文化一般まで拡がっていった。本学退官後は、社会事象や教育に関するコメントで人気を博し、評論家として多数の著書を残された。

先生は、多年にわたって本学における教育、研究に従事し、管理運営において多大の貢献をされとともに、学生の指導、研究者の育成に顕著な成果を収められた。

(大学院人間・環境学研究科)

グローバル COE プログラム紹介



プログラム名称：数学のトップリーダーの育成－コア研究の深化と新領域の開拓

拠点リーダー：理学研究科教授 深谷 賢治

申請分野：数学・物理学・地球科学 **研究分野：**数学

申請部局：理学研究科，数理解析研究所

はじめに

数学は、科学全体の基盤となる基礎的学問分野であり、ますます複雑化していく社会における科学・技術を支えています。日本の数学研究は世界のトップレベルを保ってきており、現在でも本拠点は世界的な研究機関として認知されていますが、大学における数学研究環境の悪化などにより、現状では次の世代の数学研究のトップリーダーを輩出し続けることができなくなるという懸念が指摘されています。また、高度な数学の素養をもって働く人材が社会の多方面で必要とされているにもかかわらず、現在の日本の数学専攻の大学院では、そのような人材を組織的に供給することが十分にできていないし、社会でも数学の学位取得者の受け入れの必要性についての認識が不足しています。このような大きな問題に対して、本GCOE拠点が単独で大きな成果を上げることは不可能ですが、種々の事業を行って、解決に向かって進んでいきたいと考えています。

1. コア研究におけるトップリーダーの育成

数学の研究は1人または少人数のグループで行われ、また、大学院生を含む若手研究者も単独で研究計画を立案し、それを実行する独立した研究者です。

数学研究の推進には、上からテーマを与えて大規模研究グループを形成したりすることはむしろ有害であることが多く、個々の研究者が自らの価値判断に基づいて、多様な研究を展開する場や環境を提供することが必要です。

特に若手研究者に、今流行しているこういう研究をしないと生活に困るなどという雑音に煩わされることなく、長期的で独自の視点に立つ研究を

する環境を提供することが大切です。

GCOEプログラムは5年間しか続かないので、10～20年という中期的視野に立った研究には不向きで、100年ぐらいの長期的視野の計画はさらに難しいのですが、できる範囲で若手研究者の研究環境改善に努めています。

若手研究者を30～40名雇用し、また、海外での研究集会や短中期滞在を経済的に支援すると同時に、博士課程の大学院生にも支援を行っています。

2. 国際交流

数学の研究では、国際的でない研究というのはあり得ないので、「国際化」ということを殊更にいわれるとむしろ違和感を覚える場合もありますが、国際交流は数学研究にももちろん大切です。

数学の学術交流は論文を読むというのが基本ですが、数学の論文を読むにはしばしば何ヶ月もかかります。講演を聞く、議論をするという活動が数学研究では必要です。著者と議論することで、理解が深まることは言うまでもありません。また、研究成果を発信するにも、論文を書くことと同時に口頭の研究発表も大切です。



モスクワ大学との合同セミナーの様子

本GCOEでは、多くの若手研究者を海外に短中期に派遣すると同時に、海外の多くの研究機関と交流協定を結び、さまざまな共同事業をしています。

具体的には、モスクワ・上海・ソウル・香港などの大学の大学院生を呼んできたり、本学の大学院生を先方に派遣したりして共同セミナーを開催しました。

カナダのPIMS、デンマークのオーフス大学、中国の復旦大学、ドイツのハウスドルフ研究所、ロシアのHigher school of Economics数学部門などとは提携を結んでいます(交渉中を含む)。

3. 大学院生が運営する合宿セミナー

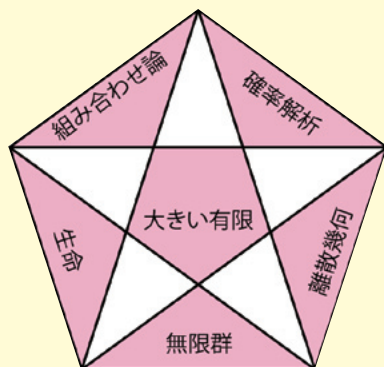
学部や修士の学生も加わった、大学院生や若手研究者の合宿セミナーを行っています。これらは、本GCOEの支援のもと、大学院生等が主体的に運営するもので、参加者は本学の学生に限らず全国に広がっており、若い数学研究者に交流の場を提供しています。

城崎新人セミナー、琵琶湖若手数学者勉強会、解析系白浜研究集会、吉田塾(シニア・ジュニア)というように、レベルと分野が様々なセミナーが行われています。

4. 多様な分野における人材育成事業

数学の博士課程を修了した後、狭い意味での数学の研究者になる以外に、どのようなキャリアパスがあり得るかを探り、将来にわたって本学における数学の博士課程教育のデザインをすることに役立てるのは、本GCOEの重要な目的の一つです。これが「多様な分野における人材育成事業」で六つのプログラムがあります。

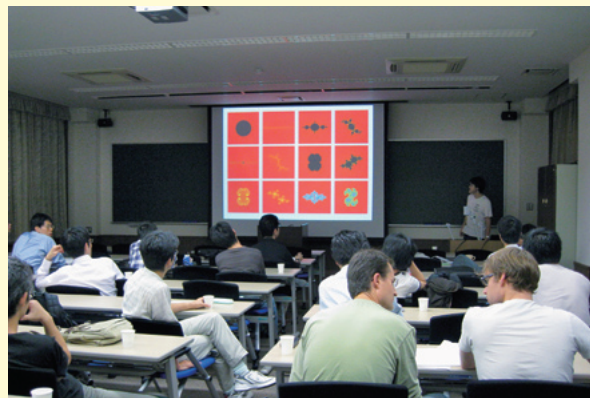
「保険数学」「生命科学に関わる数学」「経済に関わる数学」「コンピュータと数学」「優れた中高教員



多様な研究分野のつながり、研究と教育を融合した将来へ向けた試み

の育成」「若手数学研究者の教養課程教育の教育力向上」の六つです。

このプログラムに沿った講義「数学と自然科学・社会科学」を新たに設ける(集中講義形式の外部講師を中心とした講義)：保険数学に関する講演会や説明会を開催する：「計算機を用いた数学研究」「離散解析幾何セミナー」「数理生命をテーマにした合宿セミナー」「数学史連続講演会」などの研究



「計算機を用いた数学研究」GCOEセミナーの様子

と教育が融合した形でのセミナーや講演会を行う：保険数学に関する教科書を作る。若手研究員に学部教育の経験を積ませたり、学部初年級の演習書を作ってもらったりする：大学院学生が教員免許を取得し、教員になるのをサポートするプログラムを教育関係の大学や教育委員会とも連携して行う理学研究科のプログラムを推進する：博士課程学生を数理生命科学や数理経済学の研究室に派遣し、数学と数学を使った諸学を同時に研究することを推進する。

といった多くの事業を行っています。



ERM(Enterprise Risk Management) セミナーの様子

(理学研究科教授 深谷 賢治)